

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	50,368	51,128	207,009
経常利益 (百万円)	1,091	874	3,607
四半期(当期)純利益 (百万円)	376	418	2,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	83	903	2,991
純資産額 (百万円)	67,204	69,957	70,112
総資産額 (百万円)	124,335	127,178	122,848
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.90	3.22	15.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	53.8	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	970	38	7,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,613	978	5,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,912	912	3,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,739	10,721	10,827

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感や日銀の金融緩和により景況感に緩やかな回復の兆しが見られる一方で、株価や為替の変動が激しい不安定な状況であり、海外では中国経済の鈍化が懸念されるなど、消費全般の基調は引き続き楽観視できない不透明な環境が続いております。

加工食品事業につきましては、原材料コストの上昇やお客様の低価格志向、競合他社との競争激化などから依然として厳しい状況が続いております。また、食肉事業につきましては、国産牛肉・国産豚肉の相場は堅調な傾向となりました。2月に輸入月齢が緩和された米国産牛肉においては輸入数量が伸長しましたが、米国内の牛肉の供給量が減少したことや為替変動等による仕入価格の上昇などの影響を受け依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比1.5%増の511億28百万円、営業利益は同29.7%減の7億83百万円、経常利益は同19.8%減の8億74百万円、四半期純利益は同11.1%増の4億18百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、2013年モンドセレクション食品部門において5度目の最高金賞を受賞した主力ブランド「燻製屋熟成あらびきウインナー」の売上拡大を図り、「世界が認めた日本のウインナー」をキーワードとした販売促進に注力しました。また、主力商品を中心に「ガチャピン&ムックおすすめキッチングッズプレゼントキャンペーン」や、ロングセラー商品の「チキンハンバーグ」シリーズを対象とした「丸大チキンハンバーグ35周年記念プレゼントキャンペーン」などの販売促進キャンペーンを積極的に展開するなど拡販に努めましたが、競合他社との販売競争の激化の影響などにより、当部門の売上高は前年同四半期比0.4%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、豆腐でつくる辛くて美味しい韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズや「チキンドリアソース」「ミラノ風ドリアソース」「焼きカレードリアソース」の「ドリアソース」シリーズなどの売上が堅調に推移したほか、4つの味と食感のコントラストが楽しめるフルーツデザート「フルーツジュレ」シリーズなどの新商品の投入を積極的に努めましたが、コンビニエンスストア向けの商品が低調に推移しましたことなどから、当部門の売上高は前年同四半期比5.6%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比2.6%減の353億89百万円となりました。また、ハム・ソーセージ市場の成熟化による販売価格の下落や為替変動等による原材料コストの高騰などから、営業利益は前年同四半期比23.7%減の8億3百万円となりました。

食肉事業

お客様の低価格志向が継続し、依然として厳しい価格競争の環境下にあります。牛肉につきましては、米国産牛肉を中心に回復基調である国産牛肉の販売拡大にも積極的に取り組みました。豚肉につきましても、輸入豚肉を中心とした売上拡大に努めました結果、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比12.3%増の156億52百万円となりましたが、仕入価格の上昇並びに価格競争の激化などから、69百万円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比5.1%減の87百万円、営業利益は前年同四半期比7.8%減の49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が22億74百万円増加したほか、商品及び製品が13億89百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ43億30百万円増加し、1,271億78百万円となりました。

負債は、有利子負債が19億62百万円増加したほか、支払手形及び買掛金が9億13百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ44億85百万円増加し、572億21百万円となりました。

純資産は、四半期純利益4億18百万円の計上がありました。10億39百万円の剰余金配当などから、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、699億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.0%減少し、53.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などによる増加要因がありましたが、売上債権やたな卸資産の増加などにより、38百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、9億78百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによる減少要因がありましたが、有利子負債の増加などから、9億12百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1億6百万円減少し、107億21百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において計画中の重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	松阪工場 (三重県 松阪市)	加工食品 事業	調理加工食品製 造設備の新設	487	13	自己資金	平成25年4月	平成25年8月
戸田 フーズ(株)	松本工場 (長野県 安曇野市)	"	"	1,700	-	"	平成26年2月	平成26年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,623,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,430,000	129,430	-
単元未満株式	普通株式 474,909	-	-
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,430	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式831株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,623,000	-	2,623,000	1.97
計	-	2,623,000	-	2,623,000	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,064	10,858
受取手形及び売掛金	24,994 ³	27,269 ³
商品及び製品	7,044	8,433
仕掛品	743	809
原材料及び貯蔵品	6,657	6,783
繰延税金資産	1,146	1,486
その他	1,105	1,406
貸倒引当金	60	65
流動資産合計	52,695	56,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	47,212
減価償却累計額	31,819	32,077
建物及び構築物（純額）	15,313	15,135
機械装置及び運搬具	48,307	48,762
減価償却累計額	36,994	37,503
機械装置及び運搬具（純額）	11,313	11,259
工具、器具及び備品	4,833	4,862
減価償却累計額	3,394	3,411
工具、器具及び備品（純額）	1,438	1,451
土地	18,834	18,777
リース資産	6,668	6,274
減価償却累計額	3,423	3,155
リース資産（純額）	3,244	3,118
建設仮勘定	317	329
有形固定資産合計	50,462	50,072
無形固定資産	1,625	1,532
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	11,391
関係会社株式	100	93
長期貸付金	190	185
繰延税金資産	69	70
その他	7,379	7,261
貸倒引当金	408	411
投資その他の資産合計	18,064	18,591
固定資産合計	70,152	70,195
資産合計	122,848	127,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,907	20,821
短期借入金	7,861	10,241
1年内返済予定の長期借入金	2,499	2,435
リース債務	804	785
未払金	6,111	6,182
未払法人税等	303	576
未払消費税等	226	365
賞与引当金	1,081	1,831
その他	1,806	1,953
流動負債合計	40,602	45,192
固定負債		
長期借入金	6,519	6,289
リース債務	2,555	2,449
繰延税金負債	1,685	1,902
退職給付引当金	852	871
その他	520	514
固定負債合計	12,133	12,028
負債合計	52,736	57,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,031	37,411
自己株式	698	698
株主資本合計	65,735	65,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	3,377
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	124	112
その他の包括利益累計額合計	2,816	3,267
少数株主持分	1,560	1,573
純資産合計	70,112	69,957
負債純資産合計	122,848	127,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	50,368	51,128
売上原価	37,826	39,188
売上総利益	12,542	11,940
販売費及び一般管理費	11,428	11,156
営業利益	1,114	783
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6	12
不動産賃貸料	43	46
その他	144	158
営業外収益合計	202	222
営業外費用		
支払利息	89	69
その他	136	61
営業外費用合計	225	131
経常利益	1,091	874
特別利益		
固定資産処分益	1	1
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	36	25
減損損失	-	90
製品自主回収関連費用	213	-
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	260	116
税金等調整前四半期純利益	832	760
法人税、住民税及び事業税	292	646
法人税等調整額	92	337
法人税等合計	384	308
少数株主損益調整前四半期純利益	448	451
少数株主利益	71	32
四半期純利益	376	418

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	437
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	22	1
持分法適用会社に対する持分相当額	10	13
その他の包括利益合計	364	451
四半期包括利益	83	903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	870
少数株主に係る四半期包括利益	101	32

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	832	760
減価償却費	1,375	1,331
減損損失	-	90
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	109
受取利息及び受取配当金	13	18
支払利息	89	69
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	10	-
固定資産処分損益（は益）	35	23
売上債権の増減額（は増加）	1,681	2,297
たな卸資産の増減額（は増加）	505	1,591
仕入債務の増減額（は減少）	416	914
未払消費税等の増減額（は減少）	23	139
その他	596	564
小計	1,192	103
利息及び配当金の受取額	160	144
利息の支払額	66	57
法人税等の支払額	315	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	970	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16	8
投資有価証券の売却による収入	13	-
固定資産の取得による支出	1,517	1,059
固定資産の売却による収入	4	107
その他	97	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,613	978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	2,360
長期借入れによる収入	224	48
長期借入金の返済による支出	310	341
リース債務の返済による支出	287	217
配当金の支払額	1,169	917
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,912	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,555	106
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	10,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,739	10,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
奥出雲ファーム(有)	4百万円	- 百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	263百万円	325百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	26百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	9,926 百万円	10,858 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	187 "	137 "
現金及び現金同等物	9,739 百万円	10,721 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,340	13,935	50,276	92	50,368	-	50,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	392	392	392	-
計	36,340	13,935	50,276	484	50,760	392	50,368
セグメント利益	1,053	6	1,060	54	1,114	-	1,114

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,389	15,652	51,041	87	51,128	-	51,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	277	277	277	-
計	35,389	15,652	51,041	365	51,406	277	51,128
セグメント利益又は 損失()	803	69	733	49	783	-	783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては90百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円90銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	376	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	376	418
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,906	129,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿	河	一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	龍	田	佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。